

# 平成27年度事業報告

## 第1 総務事項

### 1. 会員状況

- (1) 平成27年度末(平成28年3月31日現在)における会員の状況
- 普通会員 32 法人 (平成26年度末 32)
  - 賛助会員 34 法人(団体 1、会社 33) (平成26年度末 34)
- (2) 平成27年度中の会員の異動(平成27年度末をもって退会する会員を含む。)
- 普通会員 異動なし
  - 賛助会員 異動なし

### 2. 役員状況

- (1) 平成27年度末(平成28年3月31日現在)における役員の状況
- 理事 19名(平成26年度末 19名)
- 監事 2名(平成26年度末 2名)
- (2) 平成27年度中の役員の異動
- 平成27年度通常総会の終結時をもって全ての理事及び監事の任期が終了することに伴い、同総会において、16理事及び2監事を再任するとともに、新たに相原 重則氏(札幌市交通局長)、加賀 生雄氏(横浜市交通局長)、佐藤 一郎氏(神戸市交通局長)の3名を理事に選任した。
  - 平成27年9月28日の臨時総会(書面決議)において、新田 洋平氏(前東京都交通局長)、井上 順一氏(前(一社)日本民営鉄道協会常務理事)の辞任に伴い、その補欠として塩見 清仁氏(東京都交通局長)、藤井 角也氏((一社)日本民営鉄道協会常務理事)を理事に選任した。
- また、平成27年10月15日の第6回理事会(書面決議)において、塩見 清仁氏(東京都交通局長)を副会長に選定した。

### 3. 事務局関係

平成27年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

- 役員 1 名 (専務理事) (平成26年度末 1)
- 職員 7 名 (うち民間派遣職員 2名) (平成26年度末 7)

#### 4. 理事会、総会等の開催

##### (1) 監事監査

平成27年4月24日に、平成26年度の事業報告、計算書類に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

##### (2) 平成27年第2回運営評議会

平成27年5月8日に運営評議会を開催し、平成27年第2回理事会及び平成27年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

##### (3) 平成27年第2回理事会

平成27年5月14日に平成27年第2回理事会(書面決議)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが議決された。

- 議案 1. 平成26年度事業報告  
2. 平成26年度計算書類  
3. 平成26年度公益目的支出計画実施報告書  
4. 役員を選任

##### (4) 平成27年第3回理事会

平成27年5月28日に平成27年第3回理事会を開催し、第2回理事会で決議をいただいた、次の議案について報告するとともに、代表理事の職務執行状況の報告(後期)を行った。

- 議案 1. 平成26年度事業報告  
2. 平成26年度計算書類  
3. 平成26年度公益目的支出計画実施報告書  
4. 役員を選任

報告 代表理事の職務執行状況の報告(後期分)

##### (5) 平成27年度通常総会

平成27年5月28日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

- 第1号議案 平成26年度事業報告  
第2号議案 平成26年度計算書類  
第3号議案 平成27年度の会費の額及び納付の方法  
第4号議案 役員を選任

報告 1. 平成26年度公益目的支出計画実施報告書

2. 平成27年度事業計画書

3. 平成27年度収支予算書

(6) 平成27年第4回理事会

平成27年5月28日に平成27年第4回理事会を開催し、通常総会で選出された5名の候補者を代表理事に選定した。

(7) 平成27年第5回理事会及び臨時総会並びに平成27年第6回理事会

平成27年8月24日に平成27年第5回理事会(書面決議)、平成27年9月28日に臨時総会(書面決議)及び平成27年10月15日に平成27年第6回理事会(書面決議)を開催し、理事2名の辞任に伴う補欠の理事2名及び代表理事1名を選任・選定した。

(8) 平成28年第1回運営評議会

平成28年3月14日に平成28年第1回運営評議会を開催し、平成28年第1回理事会に付議すべき議題について審議した。

(9) 平成28年第1回理事会

平成28年3月29日に平成28年第1回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

議案 1. 平成28年度事業計画書

2. 平成28年度収支予算書

3. 平成28年度の会費の額及び納付の方法

4. 特定個人情報等取扱規程

5. 平成28年度通常総会の日時、議題等

報告 代表理事の職務執行状況の報告 (前期分)

## 第 2 業 務 事 項

### 1. 地下鉄関係予算の確保等

国の平成28年度地下鉄関係予算及び公営交通事業者に対する地方財源を確保するため、次の活動を行った。

(1) 国の予算関係

- ① 平成27年4月、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課及び総務省自治財政局公営事業経営室と地下鉄事業者の会合を開き、平成28年度地下鉄関係概算要求について国に要望を伝え、情報交換を行った。

- ② 地下鉄事業者の意向を取りまとめ、平成28年度予算要望書を作成した。
  - ③ 平成27年7月、会長が国土交通省及び総務省に対し予算要望活動を行った。
  - ④ 平成27年11月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成28年度地下鉄関係予算概算要求について説明を受け、情報交換を行った。
  - ⑤ 平成27年11月、自由民主党政務調査会「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、要望活動を行った。
  - ⑥ 平成28年1月、国土交通省及び総務省の担当課と地下鉄事業者の会合を開き、平成28年度地下鉄関係政府予算案について説明を受け、情報交換を行った。
- (2) エコレールラインプロジェクト事業関係
- 平成27年4月、エコレールラインプロジェクト事業への応募のための事前説明会を開催した。
- また、エコレールラインプロジェクト事業について、地下鉄事業者の意見を募り、それをもとに、複数年事業における工事休止期間の短縮、早期交付決定など同事業の改善について、要望活動を行った。

## 2. 研修会、見学会等の実施

- (1) 研修会の実施
- 障害者差別解消法の施行(平成28年4月)に先立って、「障害者差別解消法に基づく事業者対応指針に係る説明会」を、国土交通省総合政策局の担当課長補佐等を講師として、平成27年12月に開催した。(参加者：17事業者、40名)
- (2) 見学会の実施
- 平成27年11月に、東京都営地下鉄大江戸線勝どき駅の大規模改良工事現地見学会を実施した。(参加者：10事業者 21名)
- (3) 講演会の実施
- 平成28年1月に「交通分野における人と機械の共生」と題する講演会を、筑波大学副学長・理事の稲垣 敏之氏を講師に招き開催した。(参加者：約160名)

## 3. 研究・調査の実施

- (1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査
- 地下鉄施設の維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び鉄道総合技術研究所の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。
- ① 車両部会を2回開催し、車両検査周期の延伸試験の実施方策について研究調査した。
  - ② 土木部会を2回開催し、トンネル補修の効率化等を研究調査した。

- ③ 電力部会を1回開催し、電力貯蔵装置をテーマとして調査研究した。
  - ④ 仙台市地下鉄東西線の駅施設等に関する技術研究会を実施した。
- (2) リニアメトロの研究・調査
- リニアメトロの性能の向上と建設・運営コストの縮減を目的に、次のような調査・研究を行った。
- ① 平成27年7月に、リニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの研究・調査の方向付けをした。
  - ② リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討会を2回、この検討会の実務者会合を9回開催し、リニアモータとリアクションプレート間等の軌道と車両間の境界域に関する技術的課題の改善などを研究した。
  - ③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討WGを11回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通計画(エイトライナー・メトロセブン)を想定した建設コストの縮減や多頻度短編成運行などについて調査研究を行った。
  - ④ 地下鉄のドライバレス運転に関する調査小委員会を3回開催し、地下鉄等のドライバレス運転方式の促進に資する観点から、その課題等について調査検討を行った。

#### 4. 広 報 事 業

##### (1) 会報の発行

地下鉄に関する情報、地下鉄事業者等の取組み、国の施策、外国の地下鉄事情等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,800部)発行し、会員のほか、大学・公立図書館に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する理解の向上に活用した。

- (2) 世界の地下鉄の最新情報を収集し、コンパクトでかつ利用しやすい体裁で、「世界の地下鉄～ビジュアルガイドブック～」を編纂・発行した。

##### (3) 「地下鉄短信」の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を49回配信した。

##### (4) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

- ① 平成26年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「平成27年度地下鉄事業の現況」(1,200部)を制作し、会員等に配布した。
- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

##### (5) 地下鉄に関する啓発

- ① 広報調査検討委員会を設置・開催し、同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を平成27年7月に開催し、協会として初めての「マナーポスター」を3万部制作し、会員事業者に配布し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

(日本宝くじ協会の助成事業)

- ② 会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイル2万部を作成し、「鉄道の日」のイベントなどで配布した。
- ③ パンフレット「みんなで守ろう！電車のマナー」(地下鉄すごろく付)を19万部作成し、鉄道フェスティバル中央会場で1万部配布するとともに、会員事業者に10万部配布した。

また、地下鉄所在都市の小学校に8万部配布した。(日本宝くじ協会の助成事業)

#### (6) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化を進め、併せて近時のICT(情報通信技術)等の動向を踏まえ、「地下鉄事業者に係る運転席の展望(動画)」や「チカテツ「100知り」のススメ!」をコンテンツに追加するなどホームページの充実を図った。

#### (7) リニアメトロの普及

リニアメトロの導入を検討している内外の諸都市を対象に、引き続き交通計画の動向等を把握するとともに、情報提供、技術支援等を行い、リニアメトロの普及を図った。

## 5. 受託調査

次の事業を受託し、実施した。

### (1) リニアメトロの省エネ化に向けた実証事業 (エコレールラインプロジェクト事業)

(委託者:国土交通省)

本プロジェクト事業は、エコレールラインプロジェクト事業の具体的方策の一つとして、平成25年度から3箇年をかけて進めているもので、平成25年度の基本計画の策定、平成26年度の実証実験用製品(実験機器)の詳細設計及び製作(部品を含む。)に続き、本年度は、営業路線等を使用した実証実験による確認検証を行った。

本事業に関しては、大阪市交通局及び福岡市交通局の多大なご協力を頂き試験等を実施した。この実証実験による確認検証により、安全面の懸念が解かれ、また、高い省エネ効果等が確認された。

### (2) 重慶市の「軌道交通網の実施方式に関する調査」

(委託者:重慶市軌道交通(集団)有限公司ほか)

中国・重慶市は、今後の軌道系交通システムの導入を進めるに当たり、日本の地下鉄システム等に関して協力を求めており、平成27年度は「地下鉄の快速運行と相互直通運行及びシステム設備維持管理技術の検討」について、所要の調査を実施した。

## 6. 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「公共交通機関等におけるベビーカーに関する協議会」に参画し、地下鉄事業者へ情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発に協力した。
- (2) 国土交通省の「訪日外国人増加に向けた鉄道利用環境の整備等に関する連絡会」及び「公衆無線LAN整備促進協議会」に参画し、政府の施策推進に協力した。
- (3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて、ユニバーサルデザインを推進するための「ユニバーサルデザイン2020関係府省等連絡会議」の下に設置された「街づくり分科会」及び「心のバリアフリー分科会」に参画し、オリンピック・パラリンピック等の円滑な開催に向けた活動に協力した。
- (4) 「平成27年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「電車内における痴漢対策強化期間」(警察庁)及び「環境ポスター」(環境省)などに協力した。
- (5) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (6) 平成27年10月10日～11日、東京で開催された「鉄道フェスティバル」に参加し、地下鉄事業者等の紹介パネルの展示や、クリアファイル、パンフレットの配布を行った。また、協会のブースでは、3事業者が地下鉄グッズを販売した。
- (7) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

## 7. 国際協力

海外からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	116,366	25,406	90,960
預 金	27,505,162	36,424,314	-8,919,152
前払金	0	0	0
未収金	230,858,972	136,142,428	94,716,544
流動資産合計	258,480,500	172,592,148	85,888,352
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,901,200	1,901,200	0
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	80,662,200	80,662,200	0
(2) その他の固定資産			
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
建物付属設備	833,700	833,700	0
工具、器具及び備品	2,872,980	2,872,980	0
減価償却累計額	-1,852,239	-1,469,944	-382,295
その他の固定資産合計	12,079,324	12,461,619	-382,295
固定資産合計	92,741,524	93,123,819	-382,295
資 産 合 計	351,222,024	265,715,967	85,506,057
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
預り金	459,710	455,619	4,091
前受金	0	0	0
未払金	217,422,640	132,355,700	85,066,940
未払退職金	955,100	0	955,100
未払消費税	378,600	0	378,600
流動負債合計	219,216,050	132,811,319	86,404,731
2 固定負債			
退職給付引当金	946,100	1,901,200	-955,100
固定負債合計	946,100	1,901,200	-955,100
負 債 合 計	220,162,150	134,712,519	85,449,631
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	131,059,874	131,003,448	56,426
正味財産合計	131,059,874	131,003,448	56,426
負債及び正味財産合計	351,222,024	265,715,967	85,506,057



**正味財産増減計算書**  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員会費	65,370,000	65,070,000	300,000	
賛助会員会費	12,150,000	12,150,000	0	
リニア会員会費	8,400,000	8,550,000	-150,000	
② 助成金等収益				
宝くじ協会助成金	8,856,000	4,536,000	4,320,000	
③ 鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	37,916,000	33,802,000	4,114,000	
④ 受託収益				
リニア業務受託収入	231,938,972	136,142,428	95,796,544	
⑤ 雑収益				
資産運用益	348,165	309,754	38,411	
雑収入	297,193	9,782	287,411	
<b>経常収益計</b>	<b>365,276,330</b>	<b>260,569,964</b>	<b>104,706,366</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,555,688	4,555,688	0	
給料手当	22,326,737	19,726,603	2,600,134	
福利厚生費	3,753,067	3,247,470	505,597	
会議費	1,078,421	1,392,497	-314,076	
旅費交通費	6,230,357	3,532,322	2,698,035	
通信運搬費	637,706	540,083	97,623	
備消耗品費	2,511,523	1,583,145	928,378	
印刷製本費	1,932,768	519,765	1,413,003	
水道光熱費	424,747	428,970	-4,223	
賃借料	8,630,547	8,255,215	375,332	
役務費	7,422,448	5,439,611	1,982,837	
減価償却費	240,846	259,229	-18,383	
調査研究費	3,017,737	3,304,566	-286,829	
研修等事業費	1,399,363	1,171,291	228,072	
調査委託費	210,499,400	124,632,000	85,867,400	
リニアメロ推進費	1,290,164	2,446,611	-1,156,447	
建設整備推進費	1,134,323	829,180	305,143	
広報事業費	26,593,121	23,100,993	3,492,128	
鉄道総研会費等	37,916,000	33,802,000	4,114,000	
<b>事業費計</b>	<b>341,594,963</b>	<b>238,767,239</b>	<b>102,827,724</b>	
② 管理費				
役員報酬	3,803,372	3,803,372	0	
給料手当	7,442,243	6,575,532	866,711	
福利厚生費	1,488,646	1,288,103	200,543	
会議費	823,711	991,080	-167,369	
旅費交通費	160,710	373,152	-212,442	
通信運搬費	266,503	264,209	2,294	
備消耗品費	350,815	338,488	12,327	
印刷製本費	30,240	51,840	-21,600	
水道光熱費	212,053	214,164	-2,111	
賃借料	4,214,094	4,213,757	337	
交際費	296,000	452,800	-156,800	
役務費	2,686,157	1,113,702	1,572,455	
雑費	1,199,748	1,169,795	29,953	
減価償却費	141,449	152,246	-10,797	
租税公課	509,200	102,600	406,600	
<b>管理費計</b>	<b>23,624,941</b>	<b>21,104,840</b>	<b>2,520,101</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>365,219,904</b>	<b>259,872,079</b>	<b>105,347,825</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>56,426</b>	<b>697,885</b>	<b>-641,459</b>	
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
<b>経常外収益計</b>				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
<b>経常外費用計</b>				
<b>当期経常外増減額</b>				
<b>当期一般正味財産増加額</b>	<b>56,426</b>	<b>697,885</b>	<b>-641,459</b>	
一般正味財産期首残高	131,003,448	130,305,563	697,885	
一般正味財産期末残高	131,059,874	131,003,448	56,426	
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>131,059,874</b>	<b>131,003,448</b>	<b>56,426</b>	